

2016 年 10 月 21 日 全 17 頁

経済指標の要点（9/17～10/20 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム

エコノミスト 前田 和馬

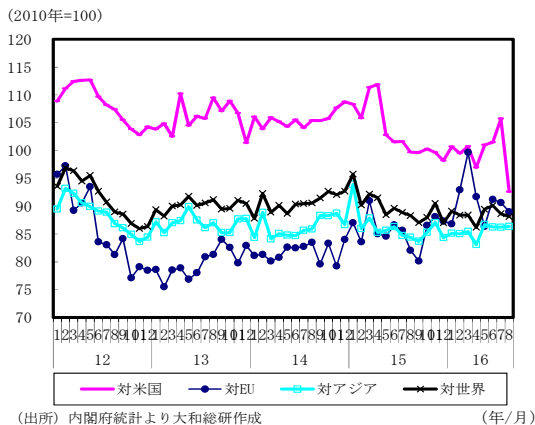
田中 誠人

エコノミスト 小林 俊介

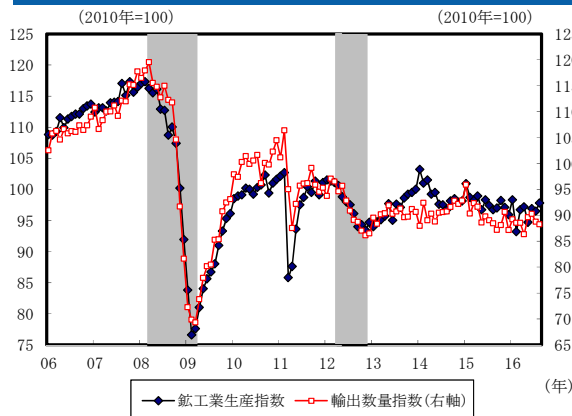
[要約]

- 2016 年 8 月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数が前月比+1.3%と 2 ヶ月ぶりの上昇となったが、出荷が減少し、在庫が小幅ながら増加する形での増産であり、必ずしもポジティブな結果とは言えない。機械受注（船舶・電力を除く民需）は同▲2.2%と 3 ヶ月ぶりに減少した。製造業・非製造業ともに 3 ヶ月ぶりに減少したものの、均してみれば、足下の機械受注は底堅く推移していると判断できる。
- 2016 年 8 月の家計関連の指標を見ると、実質消費支出は前月比▲3.7%と 2 ヶ月ぶりに減少した。このところ緩やかな拡大基調にあった個人消費に弱含みの兆しが出てきたようだ。また、完全失業率（季節調整値）は前月から 0.1%pt 上昇し 3.1%、有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの 1.37 倍であった。労働需給に関しては引き続きタイトな状況にあると言えるだろう。
- 今後発表される経済指標では、11 月 14 日発表の 7-9 月期 GDP（一次速報）に注目したい。7・8 月の基礎統計に基づけば、7-9 月期の実質 GDP 成長率（前期比）は底堅く推移する可能性がある。内訳について、特に個人消費や住宅投資、輸出の動向に注目している。個人消費が前期から減少するものの、住宅投資と輸出が下支えする形だ。ただし、9 月消費支出の結果次第では、個人消費が一段と落ち込み、実質 GDP を押し下げる可能性があり、注意が必要である。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

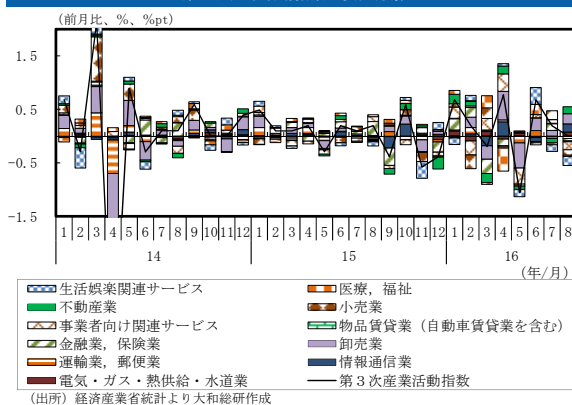


鉱工業生産と輸出数量



(注) シェドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

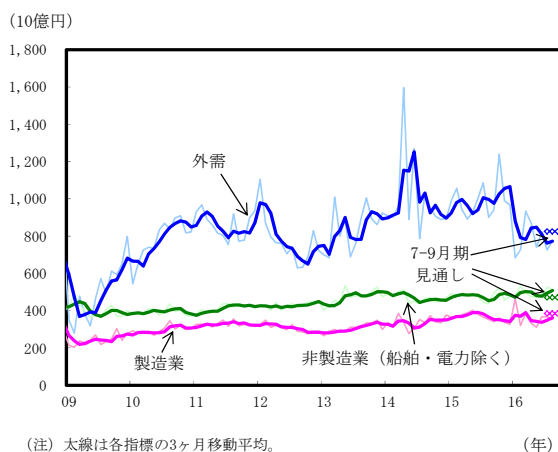
第3次産業活動指数の要因分解



2016年8月の貿易統計では、輸出金額は前年比▲9.6%と11ヶ月連続の減少となった。米国向けの輸出数量の急減が背景にある。また、為替の円高方向への推移を主因として、輸出価格の低下が続いていることも、輸出金額の下押しに寄与している。季節調整値で見た輸出金額は前月比▲0.0%と2ヶ月連続の減少、輸出数量は同▲0.5%（季節調整値は大和総研による）と2ヶ月連続の減少となった。輸出数量を地域別に見ると、米国向けが同▲12.4%と大幅に減少した。これまで堅調に推移していた米国向け自動車の減少が主因である。EU向けも同▲1.8%と2ヶ月連続の減少、アジア向けは同+0.1%と小幅ながら2ヶ月ぶりの増加となった。一方、輸入金額は同▲17.3%と20ヶ月連続で前年を下回った。この結果、貿易収支は▲187億円と3ヶ月ぶりの赤字となった。2016年8月の鉱工業生産指数は、前月比+1.3%と2ヶ月ぶりの上昇となった。出荷指数は同▲1.1%と3ヶ月ぶりの低下、在庫指数は同+0.3%と2ヶ月ぶりの上昇、在庫率指数は同▲3.2%と、2ヶ月ぶりの低下となった。出荷が減少し、在庫が小幅ながら増加する形での増産であり、必ずしもポジティブな結果とは言えない。生産指数を業種別に見ると、全16業種中、11業種が上昇した。中でも、電子部品・デバイス工業（同+6.2%）、情報通信機械工業（同+14.0%）の増加率が大きい。9月に発売された新型スマートフォン向け部品生産の増加に加えて、このところ緩やかに輸出の増加が続くノートパソコンなどで生産の増加基調が継続している。一方、8月に米国向けの輸出が大幅に減少した輸送機械工業（同▲1.7%）は減少した。生産を左右する海外需要の動向を引き続き注視していく必要があると言えよう。

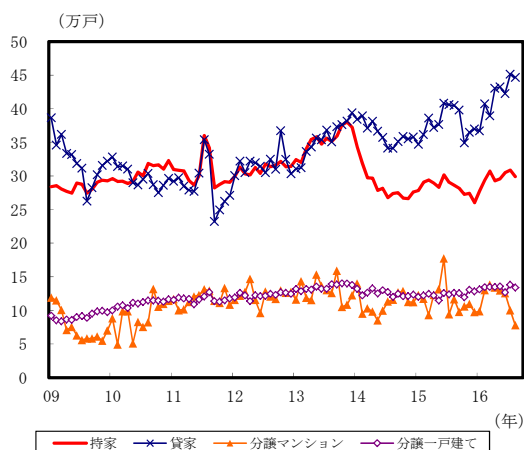
2016年8月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比0.0%と横ばいであった。広義対事業所サービスは同▲0.2%と3ヶ月ぶりの低下、広義対個人サービスは▲0.1%と2ヶ月連続の低下となった。この結果を受けて、経済産業省は「総じてみれば、第3次産業活動は一進一退で推移している」と評価している。業種別に見ると、「卸売業」（同+1.4%）や「情報通信業」（同+1.4%）などが上昇した。卸売業では「鉱物・金属材料等卸売業」（同+4.1%）、情報通信業では「ソフトウェア業」（同+5.0%）や「情報処理・提供サービス業」（同+2.6%）がそれぞれ上昇に寄与した。一方、「生活娯楽関連サービス」（同▲1.5%）や「事業者向け関連サービス」（同▲2.0%）などが前月から低下した。生活娯楽関連サービスでは、「プロスポーツ（スポーツ系興行団）」（同▲17.6%）や「遊園地・テーマパーク」（同▲23.6%）が低下に寄与した。

需要者別機械受注



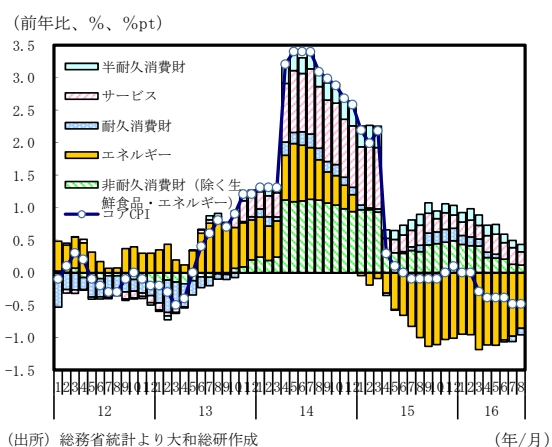
2016年8月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲2.2%と3ヶ月ぶりに減少したが、市場コンセンサス（同▲4.7%）は上回った。製造業・非製造業ともに3ヶ月ぶりに減少したものの、均してみれば、足下の機械受注は底堅く推移していると判断できる。製造業は同▲4.0%と、3ヶ月ぶりに減少した。内訳を見ると、「鉄鋼業」（同▲62.3%）や「金属製品」（同▲52.3%）、「化学工業」（同▲31.7%）などが前月から減少した。一方、「その他製造業」（同+26.4%）や「電気機械」（同+6.6%）、「その他輸送用機械」（同+14.9%）などが前月から増加した。非製造業（船舶・電力を除く）は同▲1.9%と3ヶ月ぶりに減少した。内訳を見ると、「通信業」（同▲22.7%）、「農林漁業」（同▲26.2%）、「金融業・保険業」（同▲12.7%）などが前月から減少した。また、外需は同+6.8%と2か月ぶりに増加した。

住宅着工戸数 利用関係別推移



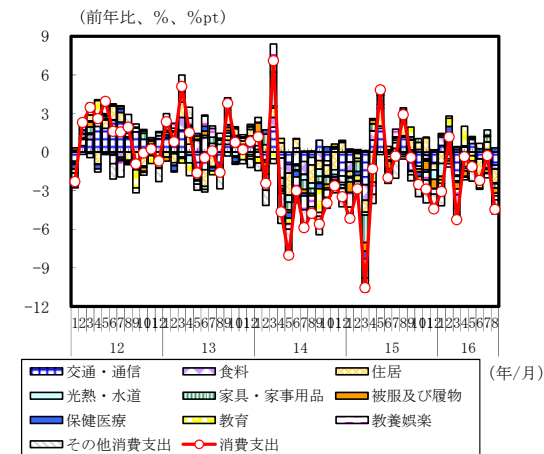
2016年8月の新設住宅着工戸数（季節調整値）は、前月比▲4.9%と2ヶ月ぶりに減少した。このところ高水準で推移してきた住宅着工には一服感が見られる。利用関係別に見ると、持家が同▲3.1%と4ヶ月ぶり、貸家が同▲1.1%と2ヶ月ぶり、分譲住宅が同▲12.4%と3ヶ月連続、と全てで減少した。持家については、地域を問わず低調であった。貸家については、首都圏における着工戸数は好調であったが、近畿圏やその他地域での着工減が全体を押し下げた。分譲住宅については、首都圏や近畿圏におけるマンションの着工戸数が2ヶ月連続で減少しており、このことがマイナスに寄与したとみられる。先行きについて、日本銀行が1月にマイナス金利を導入し、住宅ローン金利が低水準にあることが住宅着工戸数の下支え要因となるものの、2017年4月に予定されていた消費税増税に向けて急拡大した着工の反動の影響が、今後徐々に顕在化してくるとみている。

全国コアCPIの財別寄与度分解



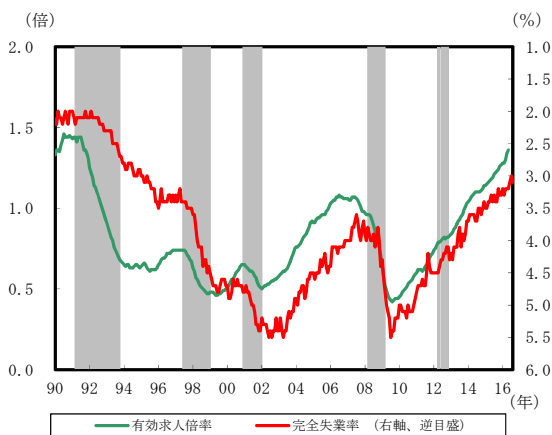
2016年8月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比▲0.5%と、6ヶ月連続の前年比マイナスとなる弱い動きであった。他方、季節調整値によって指数の基調的な動きを確認すると、コアCPIとコアコアCPI（食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合）はいずれも横ばい圏で推移していると評価できる。コアCPIを財・サービス別に見ると、耐久消費財（7月：同▲1.0%→8月：同▲1.3%）は2ヶ月連続のマイナスとなった。半耐久消費財（7月：同+1.8%→8月：同+1.8%）は、6月から3ヶ月連続で前年比伸び率が横ばいとなった。コア非耐久消費財（除く生鮮食品）（7月：同▲2.1%→8月：同▲1.8%）は20ヶ月連続のマイナス（消費税の影響を除くベース）、マイナス幅は前月から縮小した。サービス（7月：同+0.3%→8月：同+0.2%）は、36ヶ月連続のプラスとなり、伸び率は前月から小幅ながら縮小した。先行きのコアCPIの前年比は、円高（物価押し下げ要因）と2月半ば以降の原油高（物価押し上げ要因）という逆方向の影響がせめぎ合う中で、小幅なマイナス圏での推移がしばらく続くと想定している。

消費支出内訳（全世帯・実質）



(出所) 総務省統計より大和総研作成

完全失業率と有効求人倍率

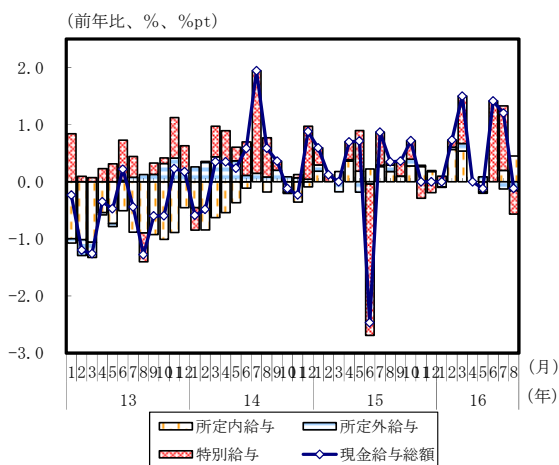


(注1) シャドーは景気後退期。

(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。

(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



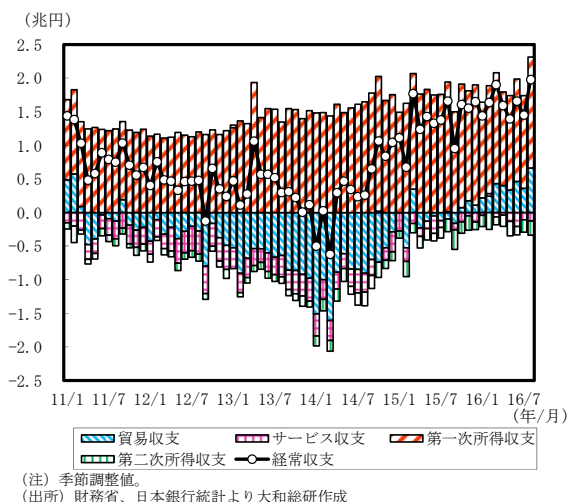
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2016年8月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲3.7%と2ヶ月ぶりに減少した。一方、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)は同▲2.3%と3ヶ月ぶりに減少した。このところ緩やかな拡大基調にあった個人消費に弱含みの兆しが出てきたようだ。費目別に見ると、10大費目中8費目が減少した。特に、減少が際立ったのが「住居」(同▲26.1%)であった。そのほか、「諸雑費」(同▲6.6%)、「家具・家事用品」(同▲8.8%)、「教養娯楽」(同▲2.2%)、「交通・通信」(同▲1.8%)、「食料」(同▲0.5%)、「教育」(同▲1.5%)、「被服及び履物」(同▲1.1%)が減少した。「住居」については、前月に設備修繕・維持への支出が大きく増加した反動が表れたものとみられる。「家具・家事用品」では、季節商材である冷暖房器具への支出が前月から減少したことなどがマイナス要因となったもようである。一方、前月から増加したのは「保健医療」(同+4.4%)と「光熱・水道」(同+0.7%)であった。

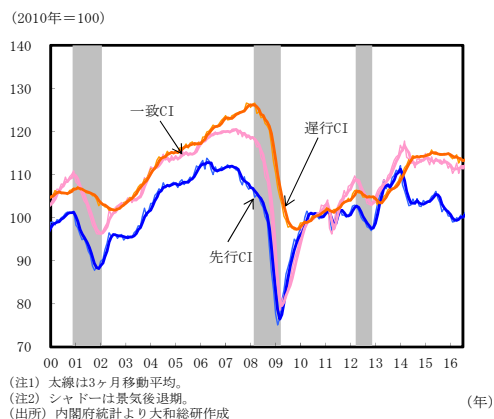
2016年8月の完全失業率(季節調整値)は前月から0.1pt上昇し、3.1%となった。また、失業者数は前月差+9万人と3ヶ月ぶりに増加し、就業者数は同▲12万人と5ヶ月ぶりに減少した。ただし、均してみれば、完全失業率は低下傾向にある。一般職業紹介状況によると、8月の有効求人倍率は前月から横ばいの1.37倍となった。内訳を見ると、有効求職者数は前月比+0.5%と2ヶ月連続で増加した一方、有効求人数は同▲0.1%と5ヶ月ぶりに減少した。先行きについて、生産年齢人口減少による労働供給の伸び悩みと、非製造業を中心とする労働需要の増加によって、労働需給はタイトな状況が続く見通しである。ただし、ほぼ完全雇用状態に達する中で、就業者数の増加ペースおよび失業者数の減少ペースは緩やかなものにとどまる可能性が高く、完全失業率は低水準で推移が続くとみている。

2016年8月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与と総額は前年比▲0.1%と3ヶ月ぶりに減少した。内訳を見ると、所定内給与は同+0.5%と2ヶ月連続で増加した。一方、所定外給与は同▲1.9%と3ヶ月連続の減少となった。残業時間の減少が背景にある。これらを合計した、きまって支給する給与は同+0.3%であった。特別給与については同▲7.7%と4ヶ月ぶりに減少した。また、実質賃金は同+0.5%と7ヶ月連続で増加した。前月に続き、消費者物価指数(前年比)がマイナスとなったことなどが実質賃金の押し上げに寄与したとみられる。先行きについて、消費者物価指数はマイナス圏での推移がしばらく続くと予想され、実質賃金の押し上げに寄与するとみられる。また、良好な雇用環境や最低賃金の引き上げなどにより、パート・アルバイトの賃金が緩やかな上昇傾向で推移し、賃金水準を下支えする見込みである。

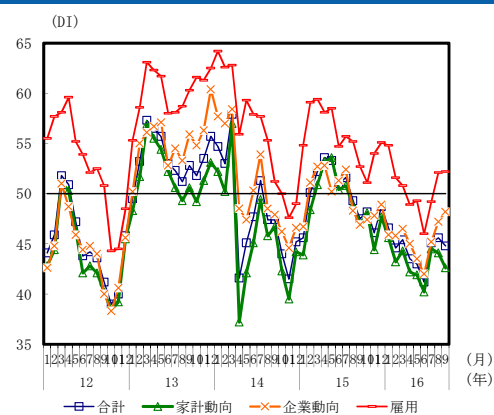
経常収支の推移



景気動向指数の推移



景気ウォッチャー指数の推移



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

	2016						
(現状判断DI)	4	5	6	7	8	9	(前月差)
合計	43.5	43.0	41.2	45.1	45.6	44.8	-0.8
家計動向関連	42.2	41.9	40.2	44.5	44.1	42.6	-1.5
小売関連	40.7	40.5	38.8	43.5	42.4	40.8	-1.6
飲食関連	40.3	41.1	40.5	43.9	43.2	39.7	-3.5
サービス関連	44.0	44.1	42.2	46.8	47.0	46.2	-0.8
住宅関連	50.0	45.9	44.7	44.6	47.8	45.4	-2.4
企業動向関連	45.0	43.5	42.0	45.2	47.2	48.2	+1.0
製造業	44.6	41.9	41.0	44.3	45.9	48.0	+2.1
非製造業	45.5	45.1	42.7	46.2	48.5	48.6	+0.1
雇用関連	48.9	49.3	46.0	49.2	52.1	52.2	+0.1

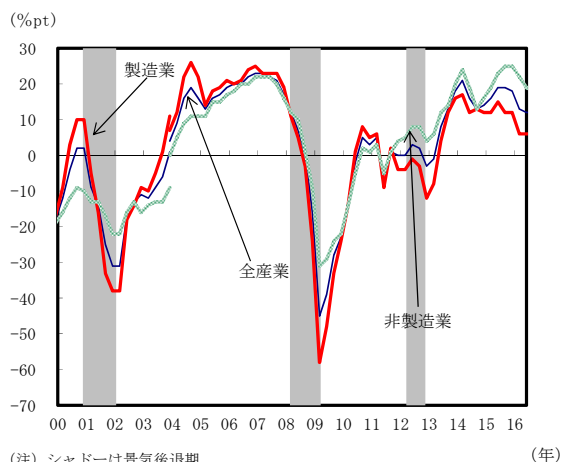
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2016年8月の国際収支統計によると、経常収支は2兆8億円の黒字、季節調整値では1兆9,757億円の黒字であった。経常収支（季節調整値）は29ヶ月連続の黒字となり、前月から黒字幅が5,279億円拡大した。貿易収支（同）は6,625億円と11ヶ月連続の黒字となり、黒字幅は前月から拡大した。財の輸出金額は横ばい圏での推移となったものの、円高に伴い輸入金額が減少したことが貿易収支黒字幅の拡大要因となった。一方、サービス収支（同）は▲1,262億円と6ヶ月連続の赤字となり、赤字幅は前月から拡大した。旅行収支の黒字幅縮小が赤字幅拡大の主因である。訪日客の一人当たり消費金額が減少していることにより、旅行収支の受取額はこのところ緩やかながら減少傾向にある。第一次所得収支（同）は1兆6,505億円と、黒字幅は前月から拡大した。先行きについては、貿易収支黒字幅拡大が経常収支黒字幅の拡大要因となると見込んでいるものの、拡大ペースは極めて緩やかなものになる見込みである。

2016年8月の景気動向指数（速報値）の一致指数の基調判断について、内閣府は「足踏みを示している」と前月から判断を据え置いた。一致CIは前月差▲0.1ptと小幅ながら3ヶ月ぶりの下降となった。内訳を見ると、耐久消費財出荷指数（前月差寄与度▲0.52pt）、商業販売額（小売業）（前年同月比）（同▲0.23pt）などがマイナスに寄与した。一方、商業販売額（卸売業）（前年同月比）（同+0.34pt）、中小企業出荷指数（製造業）（同+0.26pt）などはプラスに寄与した。先行CIは前月差+1.2ptと2ヶ月ぶりの上昇となった。内訳を見ると、鉱工業用生産財在庫率指数（同+0.73pt）や中小企業売上見通しDI（同+0.58pt）などが全体を押し上げた。一方、新設住宅着工床面積（同▲0.32pt）や新規求人数（除学卒）（同▲0.20pt）はマイナスに寄与した。

2016年9月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは前月差▲0.8ptと3ヶ月ぶりに低下した。内訳を見ると、飲食関連DI（同▲3.5pt）、住宅関連DI（同▲2.4pt）、小売関連DI（同▲1.6pt）、サービス関連DI（同▲0.8pt）の全4項目で低下した。飲食関連DIと小売関連DIにおいては、景況感悪化の判断理由として天候不順を挙げるコメントが多かった。台風の影響等により来客数が減少しているとの声が飲食店や百貨店、コンビニ等で散見された他、野菜価格の高騰により購買行動がシビアになっているというスーパーの声も見られた。企業動向関連DIは同+1.0ptと3ヶ月連続で上昇した。内訳を見ると、製造業（同+2.1pt）、非製造業（同+0.1pt）のいずれも上昇した。製造業においては、一部地域における半導体や自動車関連需要が堅調であることがプラスに寄与したとみられる。雇用関連DIは同+0.1ptと小幅ながらも上昇した。他方、先行き判断DIは同+1.1ptと3ヶ月連続で上昇した。内訳を見ると、家計動向関連DI（同+1.2pt）、企業動向関連DI（同+1.1pt）、雇用関連DI（同+0.2pt）の全3項目で上昇した。

日銀短観 業況判断DI 大企業



2016年9月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況感の停滞が続き、大企業非製造業の業況感も鈍化傾向が鮮明になるなど、経営環境に対して向かい風が続いていることが明らかになった。大企業製造業の「業況判断DI（最近）」は+6%pt と前回（+6%pt）から横ばいとなった。製造業は、英国のEU離脱決定後に円高が進行したことがマイナスに作用する一方、グローバル金融市場が落ち着きを取り戻す中で、自動車や電子部品の輸出が底入れしていることなどが下支えした格好だ。業種別に見ると、素材業種は+7%pt と前回（+6%pt）から小幅に改善した。個別業種では、「鉄鋼」と「木材・木製品」が大幅に改善した。「鉄鋼」に関しては、中国鉄鋼メーカーの供給過剰を主因とする国際鋼材市況の悪化傾向に改善の動きが出始めていることがプラスに作用したと考えている。ただし、円高などが依然として業況感の重荷になっており、業況判断DIの水準はゼロと依然として低い。加工業種は+7%pt（前回+6%pt）と、小幅ながら5四半期ぶりに改善した。ただし、業種の数で見ると悪化している業種の方が多く、決して楽観視できる状況ではない。個別業種では、「造船・重機等」が大幅に悪化した。この背景としては、円高の影響や受注状況の厳しさなどが挙げられる。また、「生産用機械」「業務用機械」「はん用機械」は、円高や外需の弱さを反映して悪化した。大企業非製造業の「業況判断DI（最近）」は+18%pt と前回調査（+19%pt）から小幅に悪化した。非製造業に関しては、内需の不振が引き続き下押し要因となったことに加え、円高に伴うインバウンド消費の減速が関連業種に対してマイナスに作用したとみている。ただし、業況判断DIの水準が依然として高いことから、まだ過度の懸念は不要だと考える。業種別に見ると、「小売」の悪化が注目される。これは、相次ぐ台風上陸の影響が尾を引いたことに加え、訪日外国人のインバウンド需要において、観光客一人当たりの消費額が大きく低下していることなどによる。「業況判断DI（先行き）」を見ると、大企業製造業が+6%pt（今回から横ばい）、大企業非製造業は+16%pt（今回から▲2%pt悪化）となった。総じて、円高や海外経済の減速および個人消費の停滞などを受けて、企業が先行きに対して慎重姿勢を続けていることが明らかになった。全規模全産業の2016年度の「設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）」は、前年度比+1.7%と前回（同+0.4%）から上方修正された。9月日銀短観の設備投資計画には、中小企業を中心に上方修正されるという「統計上のクセ」があるが、今回はおおむね例年のパターンの範囲内だと考えている。非製造業の企業業績の底堅さや人手不足感、さらには英国のEU離脱問題に伴う混乱が落ち着きを取り戻していることなどがプラスに作用した一方で、昨年末以降の円高進行が輸出関連製造業にマイナスの影響を及ぼした。

設備投資額（除くソフト、含む土地）（前年度比・%）

		2015年度	2016年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	8.4	12.7	-0.1
	非製造業	1.0	2.9	0.1
	全産業	3.4	6.3	0.1
中堅企業	製造業	9.3	4.4	-1.4
	非製造業	8.3	-8.3	2.1
	全産業	8.7	-3.9	0.7
中小企業	製造業	11.5	-15.3	3.0
	非製造業	5.2	-6.0	8.6
	全産業	7.2	-9.0	6.9
全規模合計	製造業	9.1	6.1	0.2
	非製造業	2.9	-0.6	1.9
	全産業	5.0	1.7	1.3

(注) 修正率は、前回調査との対比。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2016	10	24	貿易統計	輸出金額	9月	前年比	%	▲ 9.6
			消費者物価指数	全国コアCPI	9月	前年比	%	▲ 0.5
		28	一般職業紹介状況	有効求人倍率	9月		倍	1.37
			家計調査	実質消費支出	9月	前年比	%	▲ 4.6
			労働力調査	失業率	9月		%	3.1
		31	鉱工業指数	鉱工業生産指数	9月	季節調整値前月比	%	1.3
	11		住宅着工統計	新設住宅着工戸数	9月	年率	万戸	95.6
		7	毎月勤労統計	現金給与総額	9月	前年比	%	▲ 0.1
		8	景気動向指数	一致CI	9月		ポイント	112.0
		9	国際収支	経常収支	9月		億円	20008
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	10月		%ポイント	44.8
		10	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	9月	季節調整値前月比	%	▲ 2.2
		11	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	9月	季節調整値前月比	%	0.0
		14	GDP一次速報	実質GDP	7-9月期	前期比	%	0.2

(出所) 各種資料より大和総研作成

GDP 一次速報に注目。7・8月の基礎統計に基づけば底堅く推移する可能性

今後発表される経済指標では、11月14日発表予定の7-9月期GDP(一次速報)に注目したい。7・8月の基礎統計に基づけば、7-9月期の実質GDP成長率(前期比)は底堅く推移する可能性がある。内訳について、特に個人消費や住宅投資、輸出の動向に注目している。個人消費が前期から減少する一方、住宅投資と輸出は増加する見通しだ。

GDPの基礎統計である家計調査にみる個人消費は、7・8月の実質消費支出指数の平均が4～6月の平均を▲0.7%下回っている(4～6月平均:98.3→7・8月平均:97.6)。足下で緩やかな拡大基調にあった個人消費に頭打ちの兆しが出てきたようだ。さらに、9月は台風などの影響で消費が伸び悩んだ可能性があり、9月消費支出の結果次第では、個人消費が一段と落ち込み、実質GDPを押し下げる可能性がある。

一方、住宅投資は2四半期連続で増加すると考えられる。日本銀行が1月にマイナス金利を導入し、住宅ローン金利が低水準にあることが住宅着工の下支え要因となっている。

また、実質で見た輸出金額は増加するとみている。国際収支統計によれば、7・8月の輸出金額は底堅く推移している。加えて、輸出物価指数が前期から引き続き低下傾向にあることも、実質輸出の押し上げに寄与する公算が大きい。

主要統計計数表

月次統計

		単位	2016/03	2016/04	2016/05	2016/06	2016/07	2016/08	2016/09	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季調値	2010年＝100	96.7	97.2	94.7	96.9	96.5	97.8	経済産業省	
		前月比	%	3.8	0.5	▲2.6	2.3	▲0.4	1.3		
	出荷指数	季調値	2010年＝100	94.5	96.0	93.5	95.1	95.8	94.7		
		前月比	%	1.8	1.6	▲2.6	1.7	0.7	▲1.1		
	在庫指数	季調値	2010年＝100	115.4	113.4	113.9	113.9	111.2	111.5		
		前月比	%	2.9	▲1.7	0.4	0.0	▲2.4	0.3		
第3次産業活動指数	在庫率指数	季調値	2010年＝100	118.3	115.7	117.8	116.0	117.3	113.6	経済産業省	
		前月比	%	3.3	▲2.2	1.8	▲1.5	1.1	▲3.2		
	第3次産業活動指数		季調値	2010年＝100	103.5	104.3	103.2	103.9	104.1	104.1	経済産業省
			前月比	%	▲0.2	0.8	▲1.1	0.7	0.2	0.0	
	全産業活動指数		季調値	2010年＝100	102.3	103.2	101.9	102.9	103.2	-	経済産業省
			前月比	%	0.4	0.9	▲1.3	1.0	0.3	-	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数	機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	5.5	▲11.0	▲1.4	8.3	4.9	▲2.2	内閣府
			前年比	%	8.4	9.0	9.8	▲2.5	8.9	2.5	国土交通省
	季調値年率 万戸			99.3	99.5	101.7	100.4	100.5	95.6		
	貿易統計	貿易収支	原系列 10億円	749.1	820.7	▲42.9	690.7	510.4	▲19.2	-	財務省
		通関輸出額	前年比	%	▲6.8	▲10.1	▲11.3	▲7.4	▲14.0	▲9.6	
		輸出数量指数	前年比	%	▲1.0	▲4.6	▲2.4	3.1	▲2.4	0.9	
輸出価格指数		前年比	%	▲5.8	▲5.7	▲9.1	▲10.1	▲11.9	▲10.3		
家計調査	通関輸入額	前年比	%	▲14.9	▲23.3	▲13.7	▲18.7	▲24.6	▲17.2	総務省	
	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲5.3	▲0.4	▲1.1	▲2.3	▲0.5	▲4.6		
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲4.9	1.4	▲2.8	▲5.2	▲3.5	▲4.5		
	小売販売総額	前年比	%	▲1.0	▲0.9	▲2.1	▲1.3	▲0.2	▲2.2		
商業販売統計	大型小売店販売額	前年比	%	▲4.0	▲3.9	▲5.6	▲4.5	0.9	▲3.2	経済産業省	
	消費総合指数 実質	季調値 2005年＝100	106.7	106.6	106.4	106.7	107.0	-	内閣府		
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	1.5	0.0	▲0.1	1.4	1.2	▲0.1	厚生労働省	
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.6	0.0	▲0.2	0.0	0.3	0.5		
労働力調査 完全失業率		季調値	%	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	総務省	
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37	厚生労働省	
	新規求人倍率	季調値	倍率	1.90	2.06	2.09	2.01	2.01	2.02		
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.3	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.5	▲0.5	総務省	
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.1	▲0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.4	▲0.4		
国内企業物価指数		前年比	%	▲3.9	▲4.3	▲4.4	▲4.3	▲4.0	▲3.6	▲3.2 日本銀行	
景気動向指数	先行指数 CI	-	2010年＝100	99.1	100.0	99.7	100.6	100.0	101.2	内閣府	
	一致指数 CI	-	2010年＝100	111.1	112.7	110.3	112.0	112.1	112.0		
	遅行指数 CI	-	2010年＝100	114.1	114.6	112.7	113.8	113.1	113.4		
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	-	%ポイント	45.4	43.5	43.0	41.2	45.1	45.6	44.8	内閣府
	先行き判断DI	-	%ポイント	46.7	45.5	47.3	41.5	47.1	47.4	48.5	

(出所)各種統計より大和総研作成

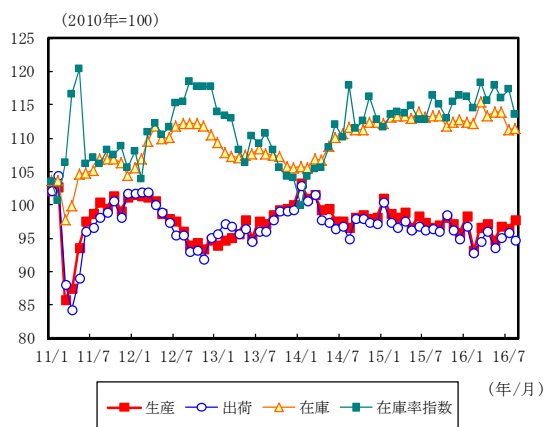
四半期統計

			単位	2015/12	2016/03	2016/06	2016/09	出典名	
GDP	実質GDP	前期比	%	▲ 0.4	0.5	0.2	-	内閣府	
		前期比年率	%	▲ 1.7	2.1	0.7	-		
		民間最終消費支出	前期比	%	▲ 0.8	0.7	0.2		-
		民間住宅	前期比	%	▲ 0.5	▲ 0.1	5.0		-
		民間企業設備	前期比	%	1.2	▲ 0.6	▲ 0.1		-
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1		-
		政府最終消費支出	前期比	%	0.8	0.9	0.1		-
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 3.2	0.2	2.6		-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲ 0.9	0.1	▲ 1.5		-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲ 1.1	▲ 0.5	0.0		-
	内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.5	0.4	0.4	-		
	外需	前期比寄与度	%ポイント	0.1	0.1	▲ 0.3	-		
	名目GDP	前期比	%	▲ 0.3	0.8	0.3	-	内閣府	
		前期比年率	%	▲ 1.1	3.3	1.3	-		
		GDPデフレーター	前年比	%	1.5	0.9	0.7	財務省	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲ 2.7	▲ 3.3	▲ 3.5	-		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲ 1.7	▲ 9.3	▲ 10.0	-		
	設備投資	前年比	%	8.9	4.3	3.1	-		
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前期比	%	▲ 0.2	0.0	▲ 0.5	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	6	6	日本銀行	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	25	22	19		
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	0	▲ 4	▲ 5		
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	5	4	0		
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	2	1		
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 12	▲ 11	▲ 10		

(出所)各種統計より大和総研作成

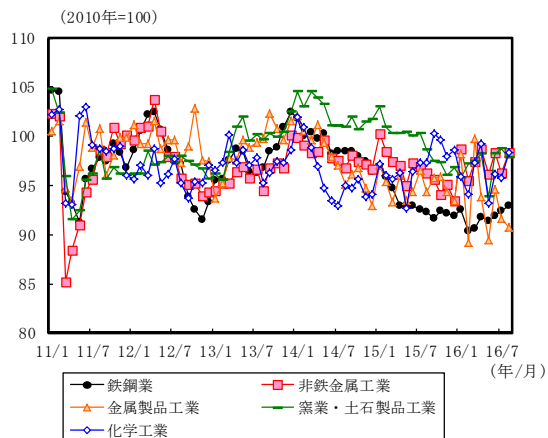
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



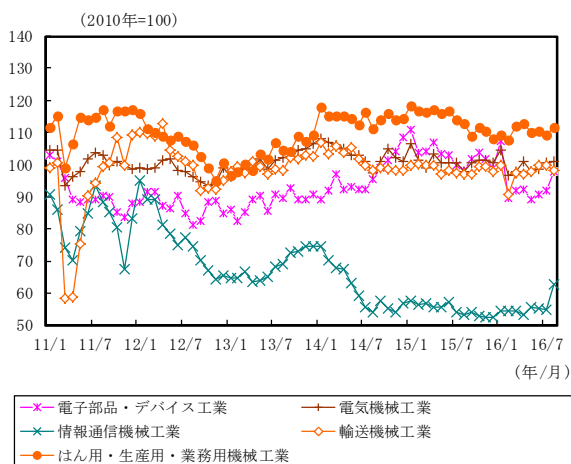
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



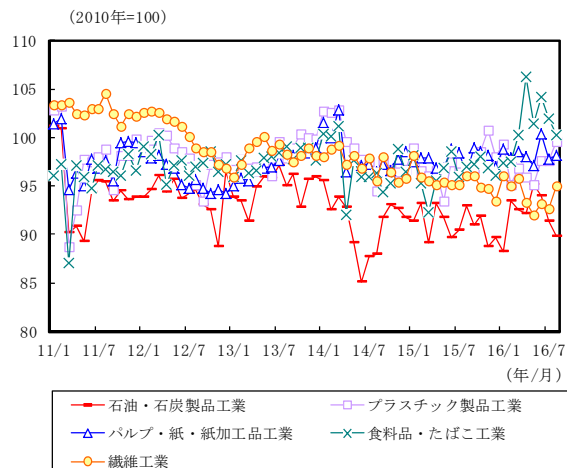
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



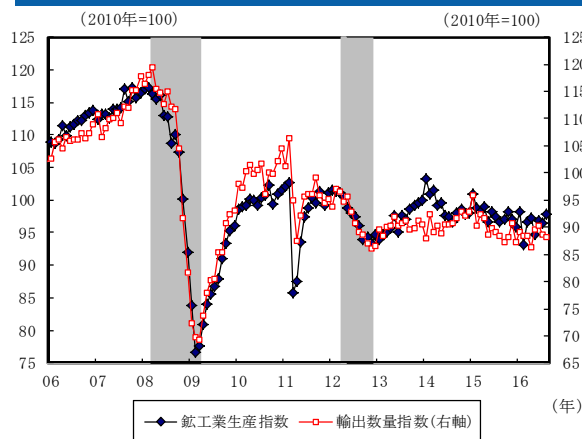
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③

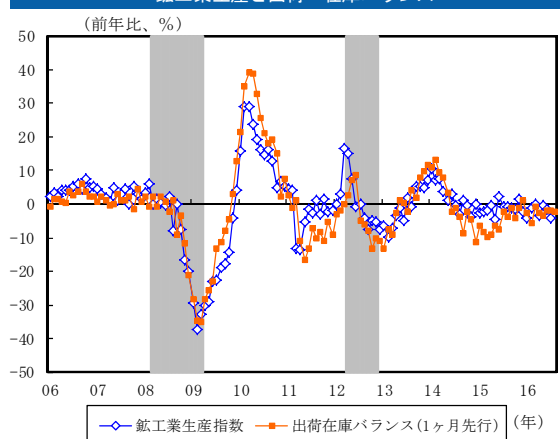


(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量

(注) シェードは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

鉱工業生産と出荷・在庫バランス

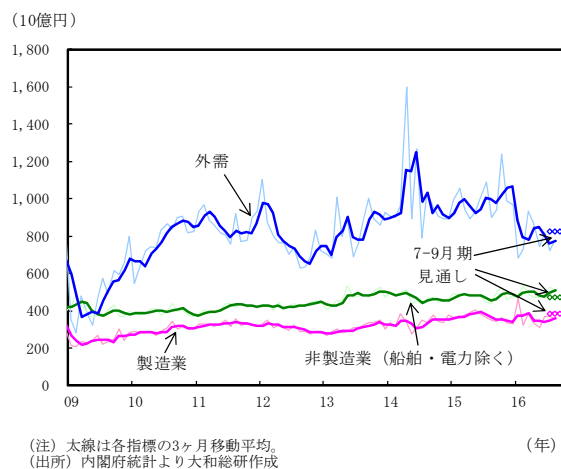
(注) シェードは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

設備

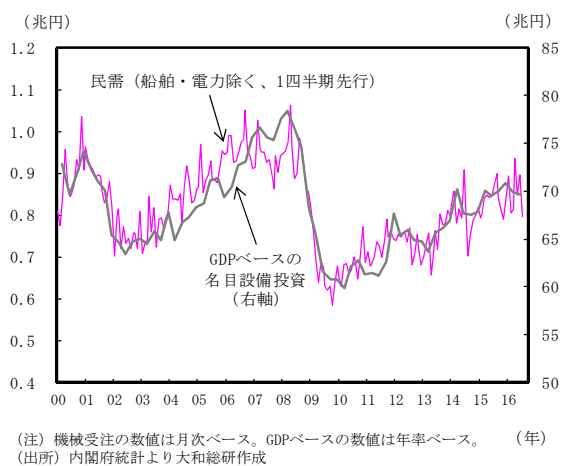
機械受注と資本財出荷



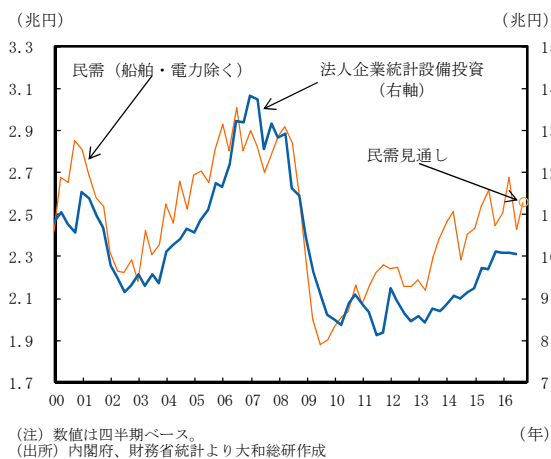
需要者別機械受注



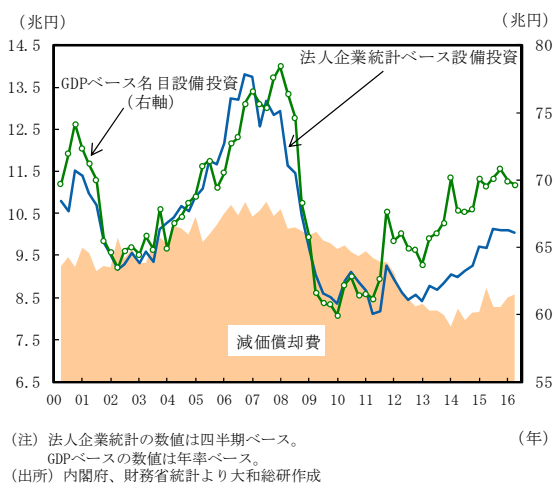
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



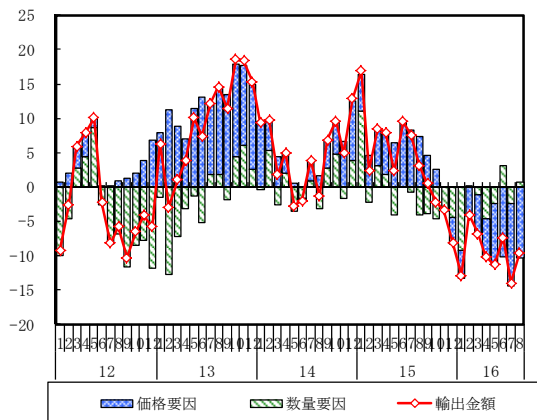
設備投資と減価償却費



貿易

輸出の要因分解

(前年比、%、%pt)

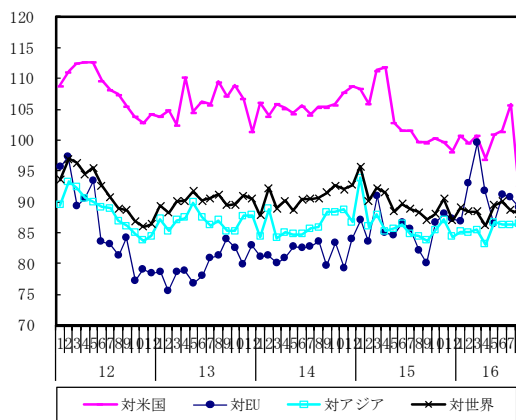


(出所) 財務省統計より大和総研作成

(年/月)

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)

(2010年=100)

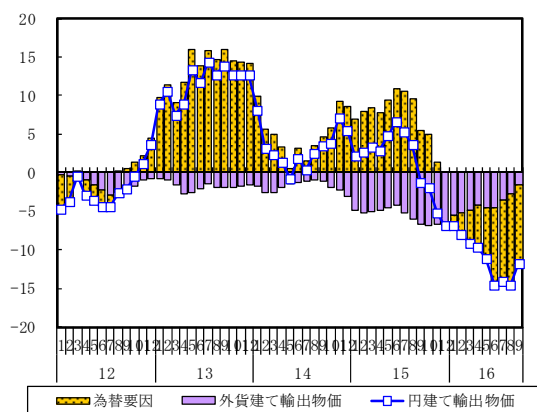


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年/月)

輸出物価の要因分解

(前年比、%、%pt)

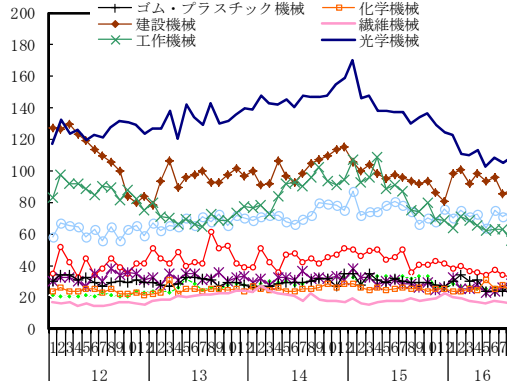


(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

(年/月)

一般機械工業 輸出内訳

(10億円)



(注) 季節調整は大和総研。

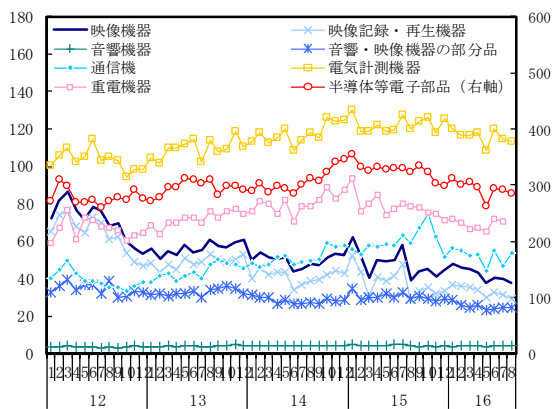
(年/月)

(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳

(10億円)

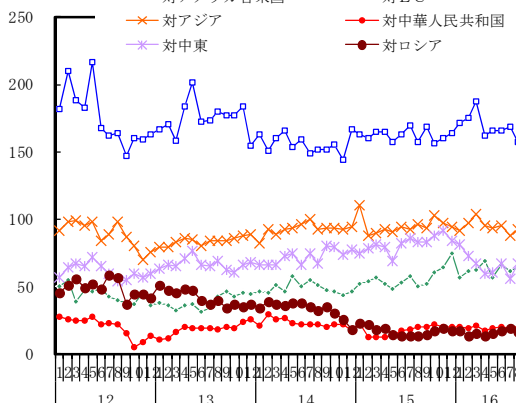
(10億円)

(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

(年/月)

相手国・地域別自動車輸出台数

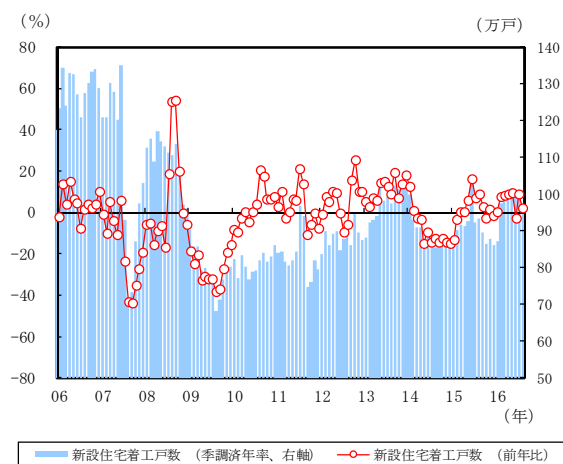
(年率、万台)

(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

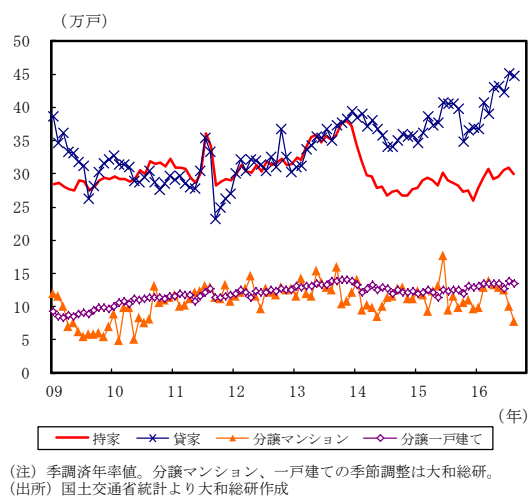
(年/月)

住宅

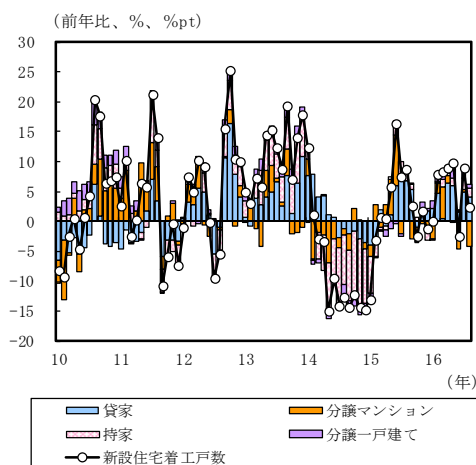
新設住宅着工数



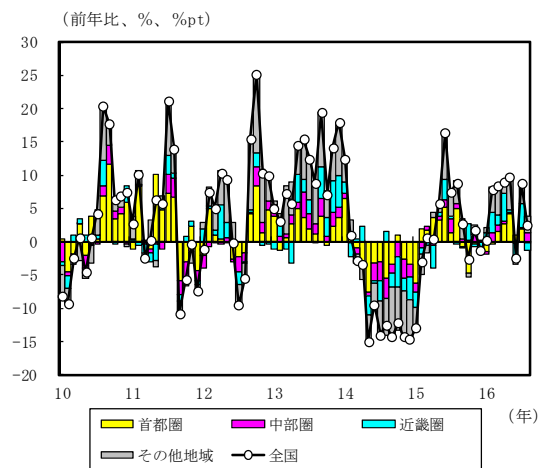
住宅着工数 利用関係別推移



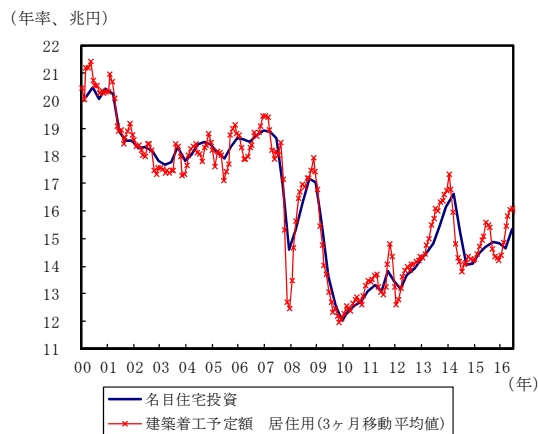
住宅着工数 利用関係別寄与度



住宅着工数 都市圏別寄与度

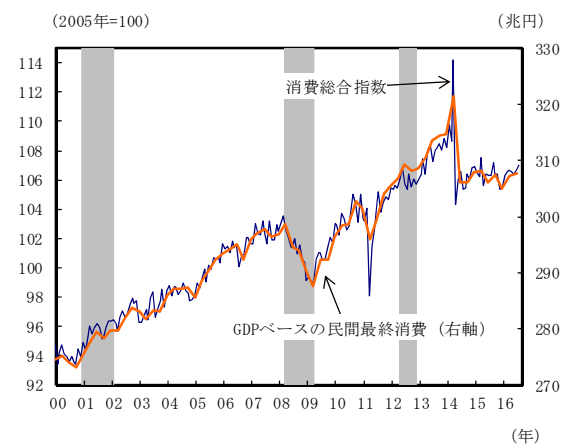


名目住宅投資と建築着工予定額



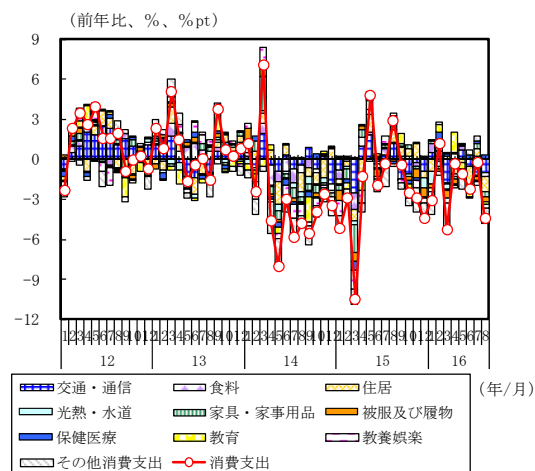
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



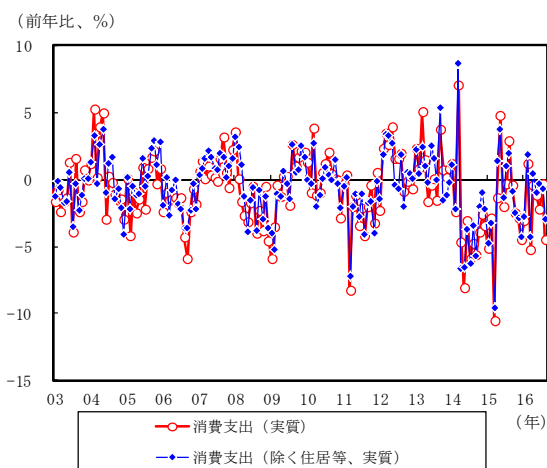
(注) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



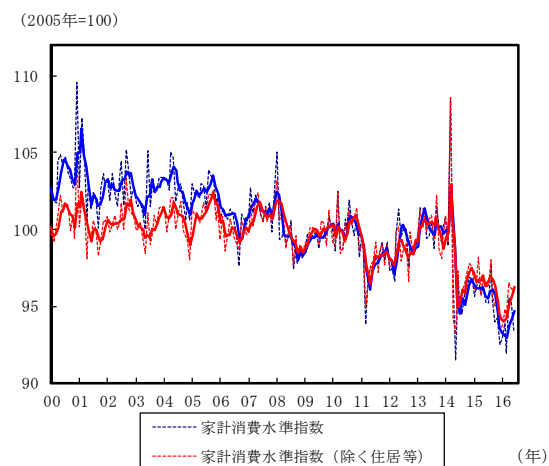
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



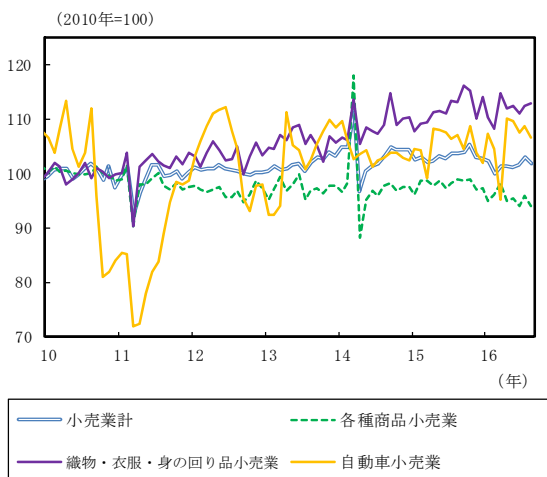
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



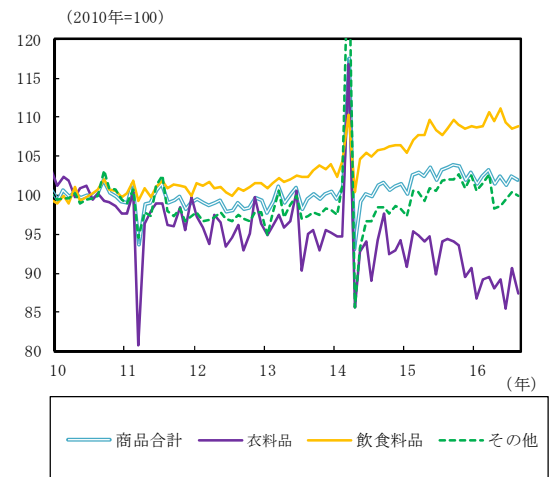
(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

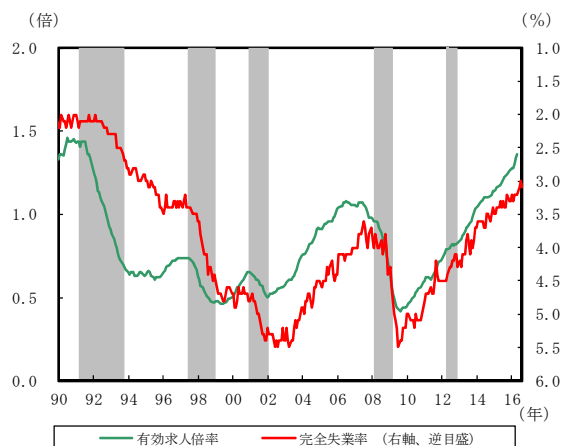
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



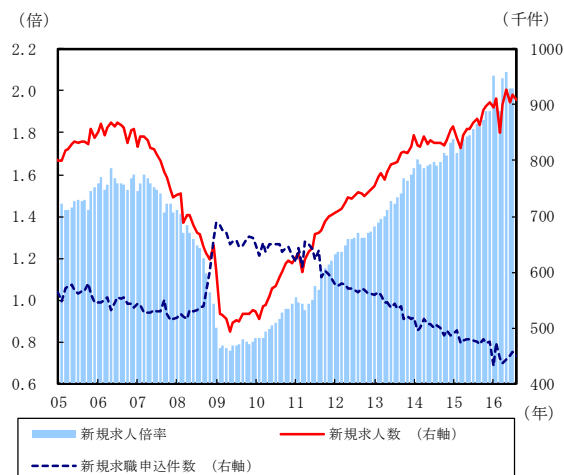
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

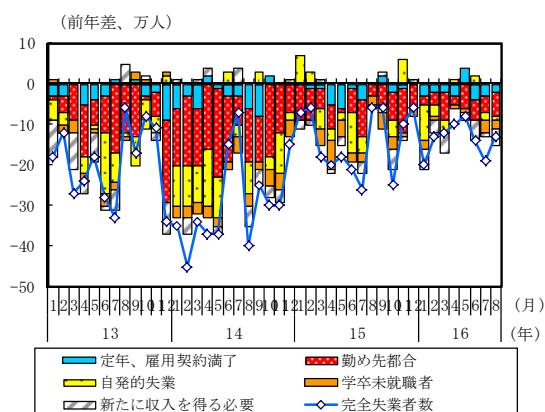
完全失業率と有効求人倍率



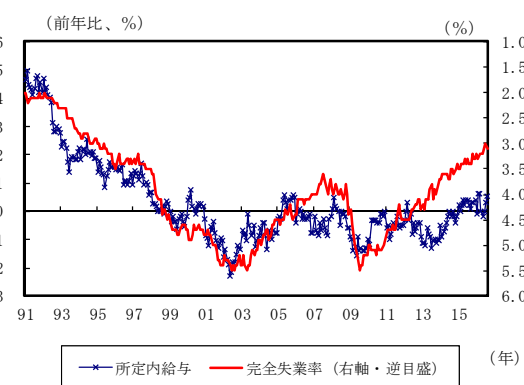
新規求人倍率



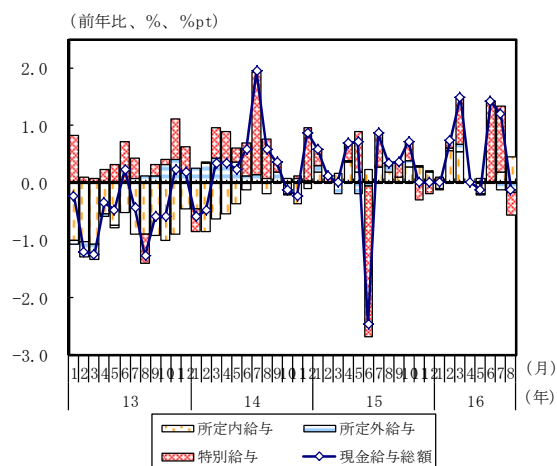
求職理由別完全失業者数



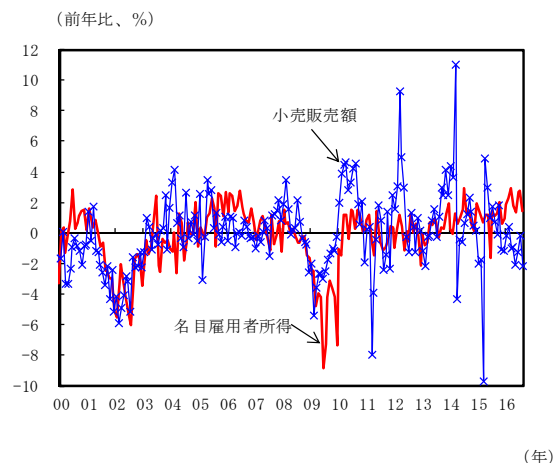
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

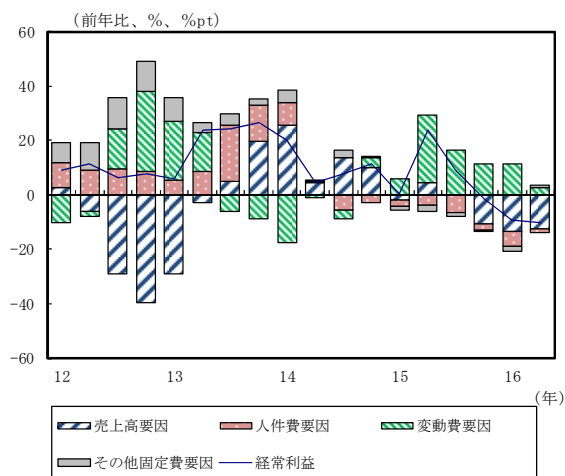


小売販売額と雇用者所得



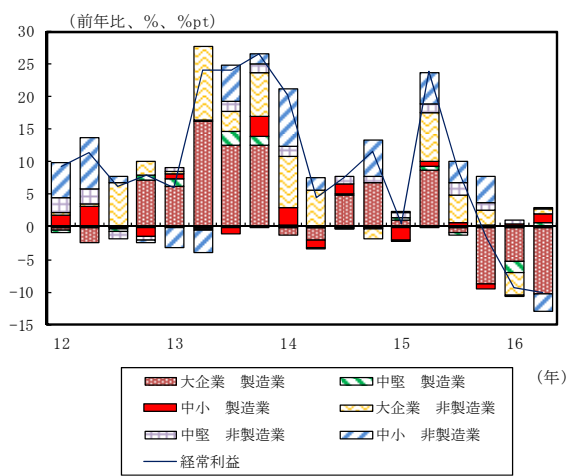
企業収益

経常利益の要因分解



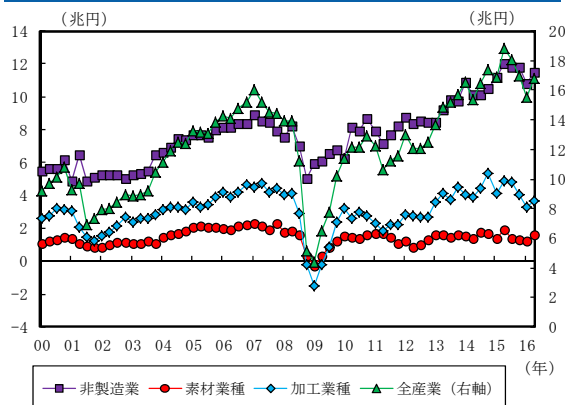
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



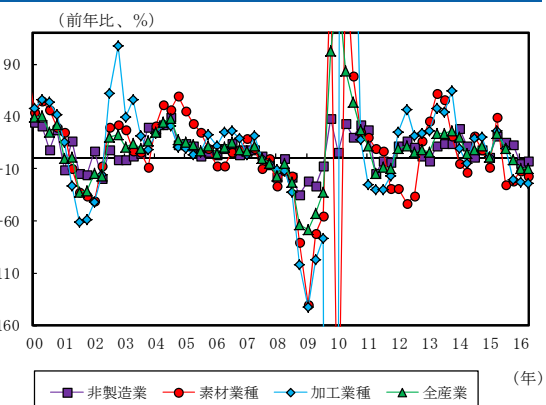
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



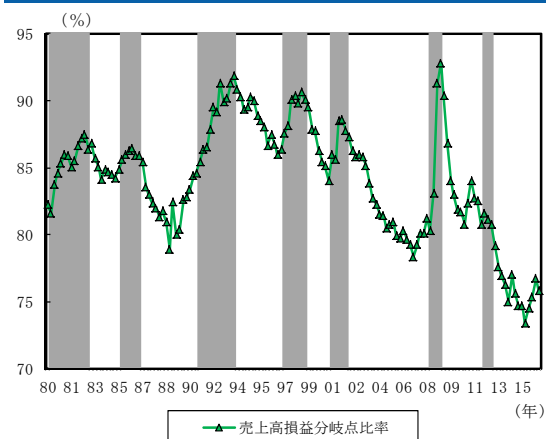
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



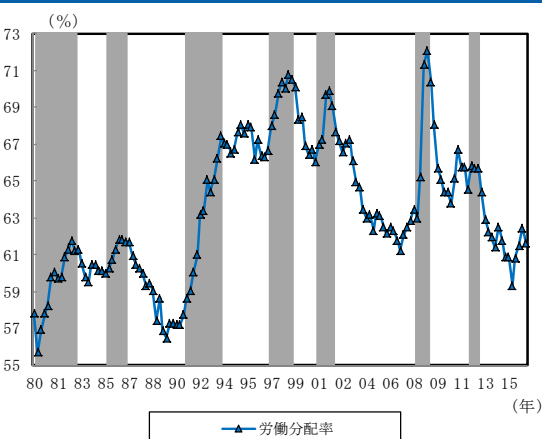
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率＝損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

労働分配率の推移

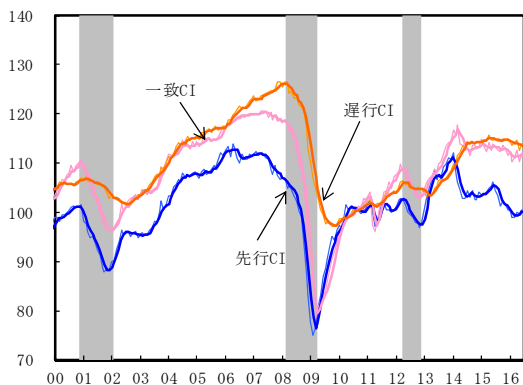


(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 労働分配率＝人件費/(経常利益＋支払利息＋人件費＋減価償却費)×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

景気動向

景気動向指数の推移

(2010年=100)

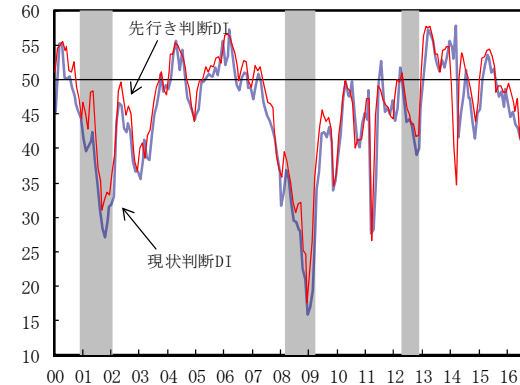


(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
(注2) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

景気ウォッチャー調査

(%pt)

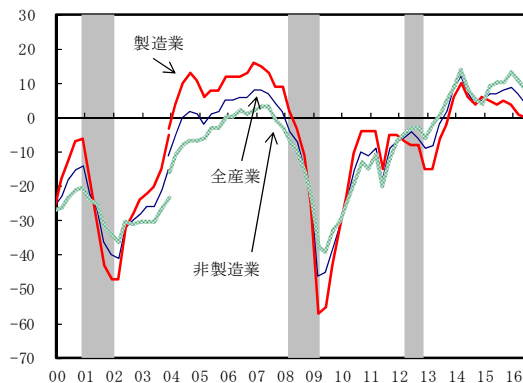


(注) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

日銀短観 業況判断DI 全規模

(%pt)

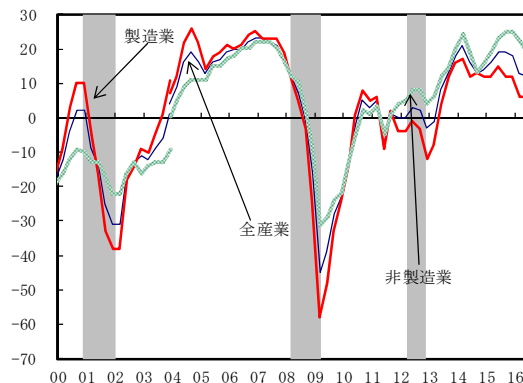


(注) シェードは景気後退期。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

(年)

日銀短観 業況判断DI 大企業

(%pt)

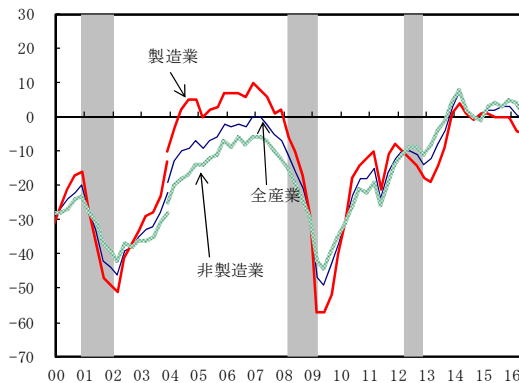


(注) シェードは景気後退期。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

(年)

日銀短観 業況判断DI 中小企業

(%pt)



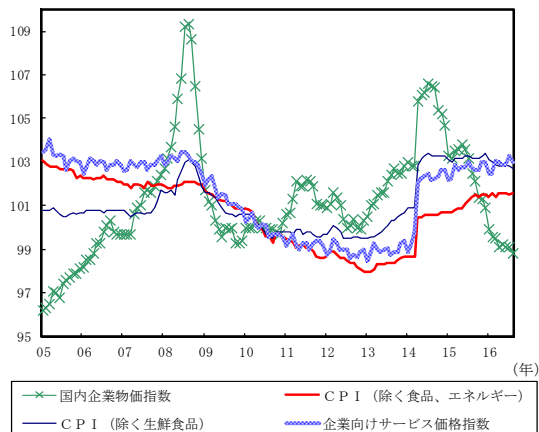
(注) シェードは景気後退期。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

(年)

物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

（2010年＝100）

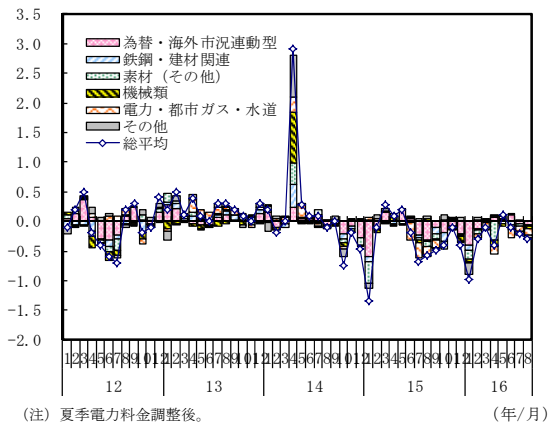


（注）CPIは季節調整値。

（出所）総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

（前月比、%、%pt）

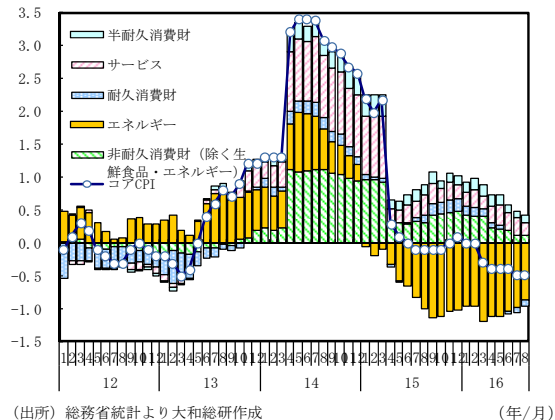


（注）夏季電力料金調整後。

（出所）日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

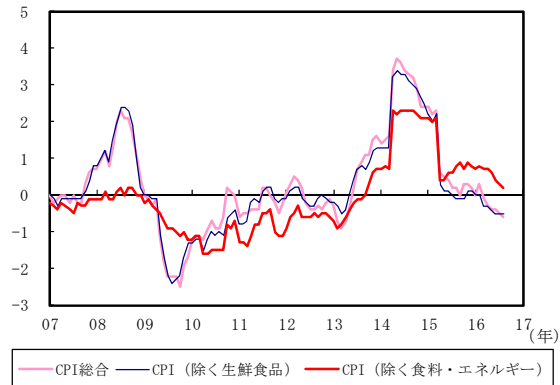
（前年比、%、%pt）



（出所）総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移

（前年比、%）



（出所）総務省統計より大和総研作成